

国際関係論と歴史社会学*

——ポスト国際関係史を求めて——

大 賀 哲

概 要

本稿の趣旨は、実証主義とポスト実証主義の認識論的差異、国際関係論における理論と歴史の方法論的な差異を踏まえながら、国際関係論における歴史社会学の用法を考察していくことにある。歴史社会学の用法や、理論と歴史の差異、言説分析の可能性とその限界等は既に社会学で広範に議論されているが、国際関係論において、歴史社会学のもつ可能性についての研究は少なく、未だ十分に議論されていないというのが現状である。本稿の意図するところはまさに国際関係論における歴史社会学の展開を掘り下げ、その研究上の可能性を考察する事にある。具体的には二つの歴史社会学（ウェーバー型とフーコー型）を比較検討し、とりわけフーコー型の歴史社会学にどのような特徴・妥当性があるのかを吟味していく。換言すれば、歴史社会学における先進的な研究動向を取り入れ、ポスト構造主義の概念を援用して歴史・思想要因を考察する。そして、ポスト国際関係史（或いはポスト国際関係論）を再構成した場合にそこにどのような可能性があるのかを検証する。

キーワード

国際関係論，歴史社会学，ポスト構造主義，言説分析，フーコー

はじめに——第三論争と歴史社会学

近年、歴史社会学は社会科学の非常に広範な分野で採用され、全体としての特徴が定義されぬままに各分野に細分化されている傾向がある。国際関係論における展開に目を向けると、1970年代に歴史社会学サイドの国際関係論への言及が始まり、1980年代以降、国

* 本稿の掲載に際して『社会科学研究』の2名の査読者の方々より非常に貴重なご提言を頂いた。記して謝意を表したい。

際関係論サイドが歴史社会学を積極的に理論研究に導入してきたという経緯がある¹⁾。では国際関係論と歴史社会学の間にはどのような相関があるのか、国際関係論において歴史社会学はどのように展開されてきたのか、また歴史社会学は国際関係論にどのように貢献し得るのか。1980年代以降、国際関係論においては第三論争と呼ばれる実証主義とポスト実証主義の大論争があるが、歴史社会学はどちらの陣営の側からも採用されてきた。主に実証主義サイドは国家中心主義を温存したままでウェーバー型の歴史社会学を、ポスト実証主義の陣営は実証主義によって形成された既存の認識論的枠組みを脱構築・再読解するためにフーコー型の歴史社会学を、それぞれ採用してきた。

例えば、クラズナー²⁾のウェストファリア体制の研究やウォーラーステイン³⁾の世界システム論はかなり積極的に歴史社会学の研究成果を国際関係論に援用してきた。前者は主権概念が国家間関係に付帯・定着するプロセスを、後者はグローバル資本の論理がグローバルライゼーションを管理・運営するプロセスを歴史社会学的に分析してきた。またアレキサンダー・ウェント⁴⁾のプロジェクトも実証主義・ポスト実証主義の両陣営の角逐を意識しながら国際関係論におけるアイデンティティ研究を歴史社会学的手法で行っている。

対して、デービット・キャンベル⁵⁾やバリー・ブザン（及びオル・ウィーバー）⁶⁾はポスト実証主義的な方法論を外交史の文脈で用いている。また多少文脈は異なるがキャロル・グラックやステファン・タナカのプロジェクトもポスト実証主義の方法論的展開を考える上で示唆に富んだものである。彼らのプロジェクトは、〈明治〉という言説がどのように構築されてきたのかをポスト構造主義またはそれに類似する概念⁷⁾を援用することによって明らかにしようと試みたものである。その意味でグラックとタナカの著作は、（彼らは歴史家であるのでそのような用語は用いないであろうが）極めてポスト実証主義的である。更に近

-
- 1) John Hobson, "What's at stake in 'bringing historical sociology *back* into international relations'? Transcending 'chronofetishism' and 'tempocentrism' in international relations" in Hobden and Hobson (ed.) *Historical Sociology of International Relations* (Cambridge: Cambridge U.P., 2002), p. 3.
- 2) Stephen Krasner, *Sovereignty: Organized Hypocrisy* (Princeton: Princeton U.P. 2001).
- 3) Immanuel Wallerstein, *Modern World System* (New York: Academic Press, 1974), *The Capitalist World-Economy* (London: Cambridge U.P. 1979).
- 4) Alexander Wendt, *Social Theory of International Politics* (Cambridge: Cambridge U.P. 1999).
- 5) David Campbell, *Writing Security: United States Foreign Policy and the Politics of Identity* (Manchester: Manchester U.P., Revised Edition 1998).
- 6) Barry Buzan, Ole Wæver and J.D. Wilde, *Security: A New Framework for Analysis* (London: Lynne Rienner Publishers, 1998), Ole Wæver, Barry Buzan, M. Kelstrup and P. Lemaitre, *Identity, Migration and the New Security Agenda in Europe* (London: Printer Publishers Ltd 1993).
- 7) グラックはグラムシを、タナカはフーコーを援用しながら、内部-外部 (inside/outside) の関係性を媒介としたナショナリズム言説の形成と接合 (articulation) を考察している。Carol Gluck, *Japan's modern myths: ideology in the late Meiji period* (Princeton: Princeton U.P., 1985), Stephan Tanaka, *Japan's Orient. Rendering Pasts into History* (Berkeley, University of California Press, 1993).

年のポストマルクス主義及びエセックス学派の研究動向は、認識論的対立図式よりもむしろ方法論的精度や実証主義との接合をかなり精力的に考慮したものである⁸⁾。

そして、これは同時に国際関係論が歴史学をどのように捉えてきたのか—国際関係論における歴史学の用法—という課題でもある。国際関係論における理論と歴史の溝の大きさにも目を見張る必要がある。国際関係論と歴史社会学の関係を俯瞰した場合、より複雑な学問的な障壁を考慮に入れなければならない。一方で前述のような実証主義／ポスト実証主義の認識論的対立が存在し、他方では国際関係論における理論／歴史という存在論ないし方法論的な差異が横たわっているからである。

では国際関係の理論と歴史についての溝とはなにか。主としてそれは研究の目的と研究題材の用法の違いである。理論家と歴史家の違いは理論を使うか否か、ではなく理論を如何に使うかの違いである⁹⁾との指摘があるが、同様にその差異は、歴史を使うか否かではなく、歴史を如何に使うかの違いである。では更に国際政治学と国際関係史の差異はなんであろうか。政治学と歴史学の相違は普遍性と特殊性の相違である。政治学者が歴史の事例検証を用いて一般法則を導き出す普遍性を探求するのに対して歴史学者は概ね、歴史的事象そのものの特殊性に注目する¹⁰⁾。

国際関係論の理論家たちは、歴史分析を主として演繹的な事例として、或いは比較研究の手段として用いてきた¹¹⁾。また1960年代以降の国際関係論の傾向として、行動科学化(いわゆる第二論争)の影響から研究対象を国家関係や国際システムに限定するなど、その非歴史主義を広範囲に展開してきた¹²⁾。例えばネオ・リアリズムの最右翼、K. ウォルツ等にとっては歴史社会学を排除し、行動科学として国家関係を分析することが強引に主張された¹³⁾。尤も実証主義における重点は過去を無視することにあるのではなく、過去と現在を一貫して貫く一般定理を導き出すことである¹⁴⁾。

一方で、歴史家の理論アレルギーと理論の袋小路という問題がある。理論は複数の異な

8) D. Howarth, A. Norval, and Y. Stavrakakis, (edt.) *Discourse theory and Political Analysis* (Manchester: Manchester U.P. 2000).

9) ジャック・リーヴィ「事実の説明と理論の構築」コリン・エルマン＝ミリアム・エルマン編・渡辺昭夫訳『国際関係研究へのアプローチ—歴史学と政治学の対話』東京大学出版会、2003年、38頁。

10) Jack Levy, "Too important to leave to the other: history and political science in the study of international relations" *International Security* vol. 22(1), pp. 22-33.

11) Stephen Hobden, "Historical Sociology: back to the future of international relations?" in *Historical Sociology of International Relations* op. cit. p. 47.

12) *ibid* p. 53.

13) John Hobson, "The two waves of Weberian historical sociology in international relations" in *Historical Sociology of International Relations* op. cit. p. 67.

14) Barry Buzan and Richard Little, "International systems in world history: remaking the study of international relations" in *Historical Sociology of International Relations* op. cit. p. 205.

った事例についての一般化である。故に、事象が複雑化した場合、理論によって説明できない「逸脱事例」が多くなり、逆に説明可能なことだけを説明しようとする理論は当たり前のことを言っているに過ぎなくなる¹⁵⁾。結果的にケネス・ウォルツのように高度に抽象的過ぎる理論は歴史家にとっては使い物にならないと批判されている¹⁶⁾。また近年、歴史学者の関心が従来の国家戦略や外交・政治事象の分析から社会史—とりわけ歴史上の声なき人々の研究に推移しているという傾向がある。その背景として、伝統的な歴史学がアナル派や新社会経済史、マルクス主義やポスト構造主義など幅広い学派から挑戦を受けているという事情がある¹⁷⁾。

しかし他方では、理論の立場からすれば、逸脱事例の存在自体は理論の正当性を脅かすものではない。理論家は通常、理論とは逸脱事例によってではなく、より説得力ももったオルタナティブな理論の登場によって反証され得ると考えている¹⁸⁾。また歴史の事実は歴史家の歴史叙述によって作られるという可能性もしばしば指摘されている¹⁹⁾。即ち、フラットな意味での歴史叙述は存在し難く、観察者としての歴史家も特定の理論枠組に依存している。言い換えれば、事実観察が理論によって決定されるということが言い過ぎであったとしても、事実観察における理論のバイアスは避けがたいものがある²⁰⁾。

このような三者—歴史社会学・実証主義国際関係論・ポスト実証主義国際関係論—の関係を図示すると以下のようなになる。図1は実証主義とポスト実証主義の差異を、図2は三者の相関関係を表している。

実証主義とポスト実証主義のアプローチの差異は存在論・認識論・方法論の各方面に亘っている(図1)。第一に存在論的ベクトルで物質／観念という対立軸が存在する。実証主義は主として物質的潜在能力に焦点を当て、ポスト実証主義は国際関係の中で形成されるアイデンティティやイデオロギーといった非物質的要因に注意を払ってきた。第二に認識論のレベルでは、実証主義が本質主義を奉じて真理を追究するパラダイムとして国際関係

15) ジョン・ギャディス「限定的一般化を擁護して」前掲『国際関係研究へのアプローチ』199頁。

16) スティーヴン・ペルツ「新しい外交史の構築に向けて」前掲『国際関係研究へのアプローチ』79頁。

17) コリン・エルマン＝ミリアム・エルマン「序章：国際関係研究へのアプローチ」前掲『国際関係研究へのアプローチ—歴史学と政治学の対話』東大出版、2003年、1-2頁。また逆に伝統的な歴史学の立場からポストモダニズムへ再反論したものとしてはRichard Evans, *In Defence of History* (New York: Norton, 1999)。

18) Imre Lakatos, "Falsification and the Methodology of Scientific Research Programmes" in Lakatos and Musgrave (ed.) *Criticism and the Growth of Knowledge* (Cambridge: Cambridge U.P. 1970), Kenneth Waltz, "Evaluating Theories" *American Political Science Review* vol. 91(4), 1997, pp. 913-7.

19) R.G. Collingwood, *The idea of history* (Oxford: Oxford U.P. 1956), Michael Oakeshott, *Experience and its modes* (Cambridge: Cambridge U.P. 1933)。

20) James Ray and Bruce Russett, "The future as arbiter of theoretical controversies: predictions, explanations, and the end of the cold war" *British Journal of Political Science* Vol. 26(4), pp. 441-70.

図1 実証主義とポスト実証主義の差異

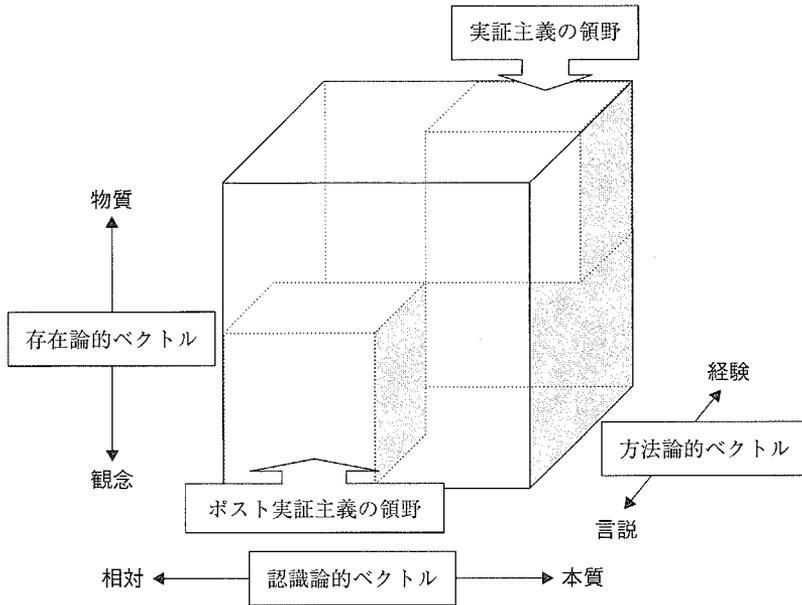
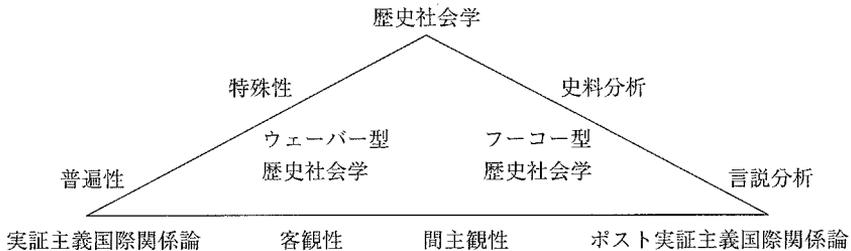


図2 実証主義・ポスト実証主義・歴史社会学の相関関係



論を捉えているのに対して、ポスト実証主義のサイドは相対主義の立場を堅持している。第三に方法論的な差異も認められる。即ち、実証主義者の実証分析（経験論的分析）—特定の事実についての経験論的記述を蓄積することによって客観的に世界を描写していこうとする—に対して、ポスト実証主義はむしろそうした言説形成の二重性を暴き出すという方法論を採用している。

この実証主義とポスト実証主義の対立軸を踏まえると、国際関係論と歴史社会学の関係が浮かび上がってくる（図2）。即ち、歴史事象の特殊性を強調する歴史社会学に対して、歴史を事例として扱い普遍的な一般理論を構築しようとする実証主義国際関係論。歴史的事実を史料分析から積み上げていく歴史社会学に対して、言説分析を用いて既成の解釈を再読解するポスト実証主義国際関係論。そして客観的な分析をその主たるテーゼとする実証主義に対して、間主観性に力点を置くポスト実証主義、という構図である。更に、この構図から各々の陣営の歴史社会学の用法も自明となってくる。つまり、ウェーバー型の歴史

社会学を用いて自らの一般理論を補強する実証主義に対して、フーコー型の歴史社会学を用いて実証主義的なバイアスを脱構築しようとするポスト実証主義という対立構造である。

本稿の趣旨は、上述のような実証主義とポスト実証主義の角逐を踏まえながら、国際関係論における歴史社会学の用法を考察していくことにある。この種の議論—歴史社会学の用法や、理論と歴史の差異、言説分析ないし構築主義が孕む可能性とその限界等—は既に社会学では広範に議論され既知の部分が多い。しかし国際関係論という学問分野に限って言えば、国際関係論と歴史社会学の関係性や歴史社会学のもつ可能性についての研究は甚だ少なく、未だ十分に議論されていないというのが現状である。本稿の意図するところはまさに国際関係論における歴史社会学の展開を掘り下げ、その研究上の可能性を考察する事にある（故にその性格上、本稿では社会学の先行研究を適宜紹介しながら、それらの議論を国際関係論の文脈に当て嵌めて検証を行う場合がある）。

具体的には二つの歴史社会学（ウェーバー型とフーコー型）を比較検討し、とりわけフーコー型の歴史社会学にどのような特徴・妥当性があるのかを吟味していく。結論を先取りするならば、本稿の最終的な趣旨は歴史社会学における先進的な研究動向を取り入れながらポスト構造主義の概念を援用して歴史・思想要因を取り込んだポスト国際関係史（或いはポスト国際関係論）を再構成することにある。まず第一節では国際関係論における実証主義とポスト実証主義の認識論争を俯瞰する。第二節では、それを踏まえ、ウェーバー型とフーコー型の二つの歴史社会学を比較検討する。更に第三節では主にフーコー型の歴史社会学を参照しながら、それを国際関係研究に用いていく場合の方法論を吟味する。第四節では、フーコー型の歴史社会学を取り入れた先行研究を再検討して、国際関係論における歴史社会学の用法の持つ可能性を検証する。最後に第五節ではフーコー型の歴史社会学の先行研究の限界に触れながら、国際関係論と歴史社会学の融合の可能性とそれを行うための課題について検討する。

1. 国際関係論における認識論争とその理論的系譜

国際関係論における実証主義とポスト実証主義の対立（＝第三論争）は言うまでもなく言語論的転回によって導入された認識論的枠組みの変革をその背景としている。換言すれば第三論争とは、国際関係論へポストモダニズムという概念を挿入することから発生した実証主義国際関係論への対抗的磁場である²¹⁾。ではポストモダニズムの登場は国際関係論にどのような影響を与えたのか。ハート＝ネグリはポストモダニズムの理論的役割を以下のように定義している²²⁾。

ポストモダニズムの思考は、幅広い学者たちから、学術的・知的実践の新しいパラダイムを呼びかけるラッパの音として、また彼ら自らの研究領域における支配的なパラダイムを駆逐する真の機会として、受け取られてきた(中略)ポストモダニズムの国際関係論の理論家は、支配的権力の境界線を脱構築し、不規則でかつ統御されない国際的な運動や流れに光を当て、そうして安定的なまとまりや対立を破碎することによって、国家主権に挑戦すべく奮闘している。「言説」や「解釈」は、近代主義的視座の制度的厳格さに対抗する強力な武器として提示される²³⁾。

彼らは直接的には言及してはいないが、これは第三論争における国際関係論の勢力図をかなり意識している。近代主義的視座とはリアリズム統合(neo-realist synthesis)以降の支配的言説であり、ポスト実証主義はこの流れを鋭く批判してきた。ハート=ネグリの待つまでもなく、この実証主義とポスト実証主義の対立図式は多くの研究者から繰り返し指摘されてきた²⁴⁾。国際関係論は論争の絶えない学問である。1919年にウェールズ大学アベリユースミス校に世界で最初の国際関係学部が設置されて以来、90年間で数々の論争—いわゆるグレート・ディベート(Great Debate)が繰り返されてきた。1980年代の後半から始まった第三論争は其中でも、極めて大きな意味を持ったものである。第三論争は存在論、認識論、方法論の各座標軸にこの実証主義—ポスト実証主義の二項対立を瞬く間に浸透させた。存在論のレベルでは物質主義に対する観念主義を、認識論のレベルでは本質主義に対する相対主義を、そして方法論のレベルでは実証分析に対する言説分析を台頭させた。国際関係論の支配的パラダイムである実証主義(ないしリアリズム統合)に対してオルタナティブを提示し、その理論的正統性に鋭く修正を迫ったという意味において、第三論争の革命的成果は正当に評価される価値がある。

しかしその反面で第三論争とそれに伴う過度の学派の門閥化(或いは国際関係論の二項対立化)は、国際関係論に危機的状况をもたらしたと言わねばならない。国際関係論の世界は現在大西洋を間に挟んで、北米の実証主義と大陸のポスト実証主義に袂を分かっている。こうした過度の二元論化が果たして国際関係論研究の発展にどの程度寄与しているのかに

21) 第三論争とは存在論・認識論・方法論の各射程から実証主義・行動科学を再検討する作業である。以下を参照。Ken Booth and Steve Smith (ed.) *International Relations Theory Today* (Oxford: Polity, 1995), Smith, Booth and Marysia Zalewski (ed.) *International Theory: Positivism and beyond* (Cambridge: Cambridge U.P.), 南山淳「国際関係理論の認識論的転回(一)(二)」『筑波法政』第30号31号, 2001年。

22) ハート=ネグリはポストモダニズムをかなり広義に用いている。彼らの言う「ポストモダニズム」にはポスト構造主義やポストコロニアリズムも含まれる。言うまでもなく、彼らは引用文にあるようにポストモダニズムの成果を評価する一方で、今日の世界システムの変容において、ポストモダニズムの方法論的役割は限界を迎えているのではないかと悲観論を展開している。

23) Hardt and Negri 2000: pp. 141-2.

24) Robert Keohane, "International institutions: two approaches" *International Studies Quarterly* Vol. 32, 1988.

については疑問が残る。論争の激化とともに第三論争の「負の側面」—即ち、二つの陣営のコミュニケーション・ギャップの拡大—が次第に顕在化してきた。そして、それは第三論争の趣旨とは裏腹に、実証主義とポスト実証主義はあたかも二つの分離独立した学問体系のごとく国際関係論の分業化をもたらしつつある²⁵⁾。

アレキサンダー・ウェントの社会構築主義のように両者の仲介・接合を目指すプロジェクトも存在したが、その理論的脆弱性から社会構築主義は、学界における支持基盤を失い、ウェント自身も「フーコーを知っているに過ぎない実証主義者」と批判されている。かつて、コヘイン、クラズナー、ミーシャイマーといった実証主義の最右翼に属する研究者からポスト実証主義はその方法論的脆弱性、とりわけ体系的なリサーチ・プログラムの不在、を鋭く糾弾された²⁶⁾。

この第三論争の文脈と前後して、前述のように歴史社会学は実証主義の側からもポスト実証主義の側からも自らの理論的妥当性を高めるための道具として採用されてきた。実証主義は自らの理論的抽象性の高さを緩和する手段として、ポスト実証主義は前述の「リサーチ・プログラムの課題」を回避する方法として、歴史社会学に基づいた事例研究を多く採用してきた。次節では、両陣営からそれぞれ採用されてきた二つの歴史社会学の類型—ウェーバー型とフーコー型—を比較しながらポスト実証主義のリサーチ・プログラムとしての可能性を探っていく。

2. 二つの歴史社会学—ウェーバー VS フーコー

前節では国際関係論における第三論争の動向に着目しながら実証主義とポスト実証主義の対比を行った。本節ではウェーバー型（実証主義）とフーコー型（ポスト実証主義）の二つの歴史社会学を比較しつつ、ポスト実証主義の方法論的可能性を模索していく。前述のとおり、歴史社会学というアプローチは、実証主義の側からもポスト実証主義の側からも

25) 至近な例としては「国際ジャーナルの分業化」が上げられる。Review of International Studies, Millennium, European Journal of International Relations, International Studies Quarterlyにおける掲載論文の大半はポスト実証主義によるものであり、逆にAmerican Review of Political Science, World Politicsは実証主義系の論文によって覆い尽くされている。

26) Robert Keohane, "International Relations, Old and New" in Goodin, R. and Klingemann, H. (ed.) *A New Handbook of political Science* (Oxford: Oxford U.P., 1996), Stephen Krasner, "the accomplishments of International Political Economy" in Smith, S. et al (ed.) *International Theory: Positivism and Beyond* (Cambridge: Cambridge U.P., 1996), J. Mearsheimer, "The False Promise of International Institutions" in Brown, M. E., Coté, O. R., Lynn-Jones, S. M., and Miller, S. E. (ed.) *Theories of War and Peace: An International Security Reader* (Massachusetts: MIT Press, 1998).

採用されてきたわけだが、各々の歴史社会学の用法にはどのような違いがあるのであろうか。概して、実証主義が参照する歴史社会学はウェーバー型の狭義の歴史社会学であり、既存のリアリズムのパラダイムと共鳴しながら国家中心主義の磁場をより強力なものとしている。対して、ポスト実証主義が採用するのはフーコー型の広義の歴史社会学である。即ち、歴史をひとつの巨大な言説と捉えて、既存の理論によって構成されてきた特定の言説の恣意性・偶有性を暴露するというものである。以下本節ではこの二つの歴史社会学の用法を比較検討する。

2-1 ウェーバー型＝狭義の歴史社会学

ウェーバー型の歴史社会学²⁷⁾は国家をその分析の中軸に置きながら、その理論的論証を行うための事例として歴史的事象を援用するという立場である。ウェーバーの政治社会学は、国家を重要な課題と捉え、その関数として支配・服従・権力・権威といった諸事象の探求を行う立場であるので²⁸⁾、ウェーバー社会学と伝統的な国際政治学は国家を権力の源泉として捉える視点を概ね共有していると言えよう。また20世紀前半の政治社会学は主として官僚制や政党制度などの現実の権力現象に焦点を絞り、国家の概念自体には大きな興味を抱かなかつたが、1960年代以降、独立した公共空間を形成する主体として国家を位置づける新たなモデルが台頭する²⁹⁾（代表例はタルコット・パーソンズ³⁰⁾）。また伝統的な機能社会学は国家をあらゆる社会に妥当する政治形態として普遍的な地位を与え、社会の多様性から発生する多様な政治文化の存在を否定している³¹⁾。こうした国家を自明視する理論仮説の多くが、暗にウォルツのネオ・リアリズムを容認し、国際的無政府秩序やパワーの不均等な配分など多くのテーゼを共有していることは言うまでもない。そして国際関係論において展開されたウェーバー型の歴史社会学は、国家と社会の関係などいわゆる国内政治要因へも考慮を行っているが基本的には主流派国際関係理論の諸前提を踏襲している。なぜならばウェーバーにとって国家とは、その領域内における正当化・独占化された暴力の行使を体現している³²⁾ため、ウェーバー型の歴史社会学は国家中心主義で合理的選

27) 例えば Michael Mann, *The Sources of Social Power* (Cambridge: Cambridge U.P. 1986), *Theida Skocpol, States and Social Revolutions* (Cambridge: Cambridge U.P. 1979).

28) B. バディ, P. ビルンボーム『国家の歴史社会学』小山勉訳, 日本経済評論社, 1990年, 27頁。

29) バディ=ビルンボーム, 前掲書, 44-46頁参照。

30) Talcott Parsons, *Structure and Process in Modern Societies* (Glencoe: Free Press, 1960).

31) バディ=ビルンボーム, 前掲書, 90頁。

32) Max Weber, *From Max Weber* (London, Routledge 1948), p. 78.

扱理論に帰結しがちな傾向がある³³⁾。

また多少文脈は異なるがウォーラーステインの世界システム論とウェントやカッチェンシュタインの構築主義もウェーバー型歴史社会学ないしネオ・リアリズム流の「行動科学としての国際関係論」に共感を示したものである³⁴⁾。世界システム論の議論は、非常に多くの部分でネオ・リアリズムと親和性を保っている³⁵⁾。世界の経済構造を中枢—辺境という視座から決定論的に描き、国家がその分析の主軸となっている。構築主義も同様にアイデアという新たな分析変数を導入してはいるものの、主たる方法論は行動科学に根ざした実証分析である。アイデアやアイデンティティを他の物質要因と同様に「モノ」として考察しようと試みている。即ちアイデアや言説といった要因にエンピリカル・リサーチャビリティ（経験的調査可能性）という補助線を引いているのである。この根底にある哲学は、社会を貫く意識や言説は調査不可能であるが、その結果として現れた具体的な活動や社会活動は調査可能であるという認識である³⁶⁾。この観点に立った研究としては山田高敬のグローバルな社会運動の研究があげられる³⁷⁾。

しかしこういった研究の多くは方法論的にはオントロジカル・ゲリマンダリング（存在論的境界区分の恣意的線引き）のジレンマに嵌まり込んでしまっている³⁸⁾。即ち、説明対象を規範や言説による価値実践と捉えながら、その構築過程の記述は依然として利害関係や因果関係といった客観的科学論に依存している。彼らの多くが存在論的に価値や規範に目を向けながらも、認識論的には依然として科学的実証主義から抜け出さないのはその典型的な例である。

要するに、アイデアは利益と同様に国家の行動を説明する変数となり得るという理解が実証主義者の根底にあり、彼らの多くは他の社会要因と同様にアイデアも因果律によって説明可能であると捉えている。それは特定のアイデアやパースペクティブが行動様式や政策決定を秩序だてる参照点になるという信念である³⁹⁾。ウェントやカッチェンシュタイン

33) John Hobson, "The two waves of Weberian historical sociology in international relations", Christian Reus-Smit, "The idea of history and history with ideas" in *Historical Sociology of International Relations* op. cit. pp. 120-140.

34) Wallerstein, op. cit. Wendt, op. cit. Peter Katzenstein, (ed.) *The Culture of National Security: Norms and Identity in World politics* (New York: Columbia U.P. 1996).

35) Stephen Hobden, *International Relations and Historical Sociology* (New York: Routledge 1998), p. 1655.

36) 中河伸俊「構築主義とエンピリカル・リサーチャビリティ」『社会学評論』55(3), 244-247頁。

37) 山田高敬「『複合的なガバナンス』とグローバルな公共秩序の変容」『国際政治』第137号, 2004年。

38) S. Woolgar and D. Pawluch, "Ontological Gerrymandering: the anatomy of social problem explanations" *Social Problems* 32(3), 1985, pp. 214-27, 中河, 前掲論文, 247頁。

39) J. Goldstein and R. Keohane, "Ideas and Foreign Policy: An Analytical Framework" in Goldstein and Keohane (ed.) *Ideas and Foreign Policy: Beliefs, institutions, and political change* (Ithaca: Cornell U.P., 1993), pp. 3-4.

に限らず多くの実証主義的分析はアイデアやアイデンティティといった観念を、物質秩序と同様に経験的或いは計量的に測定可能だと捉えている⁴⁰⁾。即ち、主権概念、人権や脱植民地化等の特定のアイデアの変遷や史的文脈を分析していけば、それらのアイデアの変容から政治分析が可能であるという立場である。構築主義や認識論的共同体⁴¹⁾の議論においても同様であるが、彼らが参照するアイデアの変容は多くの場合、脆弱な方法論によってしか説明がなされない。それは多くの場合、事例的解釈に頼りきっている（主権国家の概念や脱植民地化、民主主義や人権概念の定着と付帯）。これでは分析者の視点という大きな偏差を持った解釈に過ぎず、それは彼らが忌み嫌うポスト実証主義の弱点を逆立ちして実践しているものである。

また構築主義者の多くは、フーコーやデリダを出自とする言説や脱構築という概念をかなり過少に評価し、単なる認識や評価の変容として捉えている。しかし、実際にフーコーやデリダが意図した射程は認知や評価に止まらず、認識対象それ自体を管理・統制している指令モードの脱構築である⁴²⁾。しかし、国際政治学における構築主義はこうした指令モードに対しては全く注意を払っていない。

2-2 フーコー型＝広義の歴史社会学

ウェーバー型の歴史社会学に対してステイブ・スミスはフーコー型の歴史社会学を対置している。フーコー型歴史社会学とは即ち、系譜学をその分析装置の中枢に据え、権力／知の相関から国際関係の歴史性を捉えるものである⁴³⁾。

フーコー型の歴史社会学とは権力／知の相関関係—即ち、知の体系としての歴史学や国際関係論がどのように特定の権力体系を強化しているのか—を探っていく方法である。そして、その中心をなす方法論的概念が言説分析と系譜学である。言説分析—社会の中で自明・真理と思われているものを「」で括り、それらを構成しているロジック自体を暴き出す作業である。そして系譜学とは言説分析の批判的視座を歴史研究に応用する手段である。

40) John Ikenberry, "Creating Yesterday's New World Order: Keynesian 'New Thinking' and the Anglo-American Postwar Settlement", Stephen Krasner, "Westphalia is All That", Peter Katzenstein, "Coping with Terrorism: Norms and Internal Security in Germany and Japan" in *Ideas and Foreign Policy* op. cit. pp. 57-86, pp. 235-264, pp. 265-295.

41) 認識論的共同体 (Epistemic Community) の議論については E. Adler, "Imagined (Security) Communities: Cognitive Regions in international Relations" *Millennium: Journal of International Studies* Vol. 26, 1997 を参照。

42) 吉田民人「新科学論と存在論的構築主義」『社会学評論』55(3), 2004年, 276-277頁。

43) Steve Smith, "Historical Sociology and international relations theory" in *Historical Sociology of International Relations* op. cit. pp. 223-243.

即ち系譜学は歴史を、事実の集積ではなく、思想と言説をめぐる解釈の闘争と捉える⁴⁴⁾。伝統的な歴史学において歴史学とは概して因果関係の時間軸を直線化していく作業であるが、系譜学においては多種多様な要因を言説空間の中で円環的に結合していく作業が中心となる。なぜならば、何をもって因とし果とするかは現実の社会的な枠組みに依存しているため、事実関係の確認に囚われている限り、思想形成や言説構築についてのダイナミズムは捨象されてしまう⁴⁵⁾。

系譜学的な歴史解釈に類似した指摘として、歴史研究それ自体が〈歴史〉を構成する一部分である⁴⁶⁾というものがある。「近代」や「文明」は諸大陸にまたがる「大きな物語」であり、大きな物語／反物語という二分法が、過去を「白か黒か」という枠組み（例えば統一／分裂、コミュニティ／個人主義、グローバルな帝国主義／グローバルな市民社会などの二項対立の連鎖）で提示しようとしているという指摘へと導かれる⁴⁷⁾。要するにフーコー型の歴史社会学は、歴史解釈における「大きな物語」と「反物語」に覆われた歴史叙述の虚構性を暴露しながら近代の意味（「近代の物語」）を再検討する事を趣旨としている。そしてその有効性は、一次史料を言説分析を用いて読解することによって従来の歴史研究や実証主義的な国際関係論において見えづらかった権力／知の関係を再検討することにある。次節ではこの二つの歴史社会学の用法の違いを踏まえながら、フーコー型歴史社会学の可能性を探っていく。

3. ポスト構造主義の方法論的基礎

第三論争においては存在論と認識論における実証主義とポスト実証主義の差異が強調される傾向が強いが、この二者は果たして互いに相いれないものなのであろうか。存在論における物質主義と観念主義の差異は、少なくとも初期の構築主義のプロジェクトにおいては、ウォルツのネオ・リアリズム批判としてそれなりの威力を発揮した。しかしながら世

44) このような対立は社会科学における説明 explaining と理解 understanding をめぐる認識論争とも関連している。前者においては「なぜ」という因果関係が、後者においては「どのように」という構成過程が問題の中心となる。参照 Martin Hollis and Steve Smith, *Explaining and Understanding International Relations* (London: Clarendon Press, 1991), 南山淳「国際関係論の認識論的転回」『筑波法政』第30号, 第31号, 2001年。

45) これは事実関係の確認が不要であるという事ではなく、事実確認を媒介とした因果関係に着目するあまり、思想形成の節合プロセスが見落とされがちであるという事を意味する。

46) A. G. Frank, *Re-Orient* (Berkeley: University of California Press 1998), p. xvi.

47) キャロル・グラック「二〇世紀の語り」梅崎透訳、『日本の歴史 25 日本はどこへ行くのか』講談社, 2003年, 15, 22-38頁。

界は物質と観念により存在するといった思考は、ある意味で本質主義の陥穽に陥っているのではないだろうか。物質や観念が独立した主体として存在するという本質主義である。ラクラウ＝ムフの観念論に対する批判—いわゆる急進的物質主義 (radical materialism) はこの種の議論に一つの示唆を与える。即ち、物質と観念においては明確な境界が存在するわけではなく、物質と観念の関係性は言説的に構築される⁴⁸⁾。

ウェントはかつて物質—観念の二元化を説明するために以下のような例を用いた。核兵器の物理的威力自体は極めて物質論的かつ客観的なものである。核兵器はいかなる場合にいかなる目的で用いられようが、同様の物理的威力を発揮する。しかしながら、核兵器に対する脅威・イメージは観念論的な課題である。自由主義諸国にとってアメリカの持つ核兵器と、ソ連の持つ核兵器は、まったく異なったイメージを構築する。この例証を急進的物質主義の文脈で再考すると、「核兵器の持つイメージ」は観念論ではなく言説的概念である。なぜならば物質的存在が観念を生産し、観念的意味付けにおいて物質的存在が再定義されるからである。この意味で物質論と観念論の間に明確な境界は存在し得ず、むしろ両者の(言説的な)関係性においてイメージが形成される。コンストラクティヴィズムの陥穽は、即ち物質論の本質主義(ネオ・リアリズム)の批判に終始するあまりに全く別の本質主義(観念論の本質主義)に陥ってしまっていることにある。

元来、フーコーを源流とする言説分析は、既存の社会権力を構成するロジック自体は解明できるが、その社会構成のロジックが抑圧体制を再生産する言説権力の悪循環の中で再包摂されてしまうという批判を受けてきた⁴⁹⁾。即ち、本質主義への対抗言説である構築主義は、意味の想像的共同体を構築するため批判的言説の集合体がそれ自体で一定の規則力を発揮してアプリオリな統一観念を措定してしまう危険性が潜んでいる。換言すれば如何なる相対主義的言説もそれが発話された途端に本質主義的な言明となり得る可能性を内包している⁵⁰⁾。更には構築主義理論が現代の脱領土化・脱中心化されたグローバル資本主義を規範理論の文脈で再強化する支配イデオロギーに過ぎないという批判も存在する⁵¹⁾。

これらの点を考慮した場合、本質主義／相対主義という認識論的二項対立を脱構築して、

48) Ernesto Laclau and Chantal Mouffe, *Hegemony and Socialist Strategy: Towards A Radical Democratic Politics* (London: Verso, 1985), "Post-Marxism without Apologies" *New Left Review* Vol.166, pp. 79-106.

49) 竹村和子「修辞的介入と暴力への対峙」『社会学評論』55(3), 2004年, 175頁。

50) Diana Fuss, *Essentially Speaking: Feminism, Nature and Difference* (New York: Routledge, 1989), 119 pp, Laclau and Mouffe, op. cit., 109 pp, Gayatri Spivak, "Practical Politics of the Open End" in Sarah Harasym (ed.) *The Post-Colonial Critic: Interviews, Strategies, Dialogues* (New York: Routledge, 1988), p. 109.

51) 櫻村愛子「現代社会における構築主義の困難」『社会学評論』55(3), 2004年, 189-208頁, 南山淳「コンストラクティヴィズムと権力／知—アレクサンダー・ウェントを中心に」『筑波法政』第34号, 2003年, 127-141頁。

ある程度両者の補完関係に目をむけるべきではないだろうか。本質主義と相対主義は真っ向から対立する議論である、にもかかわらず両者は補完関係にもある。因果関係（なぜ）を追求する説明枠組みと、形成過程（どのように）を分析する理解枠組み比較すれば明らかのように、特定の言説がどのように形成されるかという課題は極めてポスト実証主義的である、にもかかわらず実証主義の論理を完全に放逐しているわけではない。なぜならば形成過程の理解に、因果関係の説明が補完的に必要とされるからである。更に過度の認識論的強調が果たしてどの程度の学術的意義があるのか、これは非常に疑問である。認識論的視座が完全にかつ完結に二つの認識論（説明と理解）を区別するのであれば、それはある種の本質主義を復活させ、認識論プロジェクトのそもそもの趣旨と矛盾する。説明と理解といった二つの認識論それ自体も相対的に構築されるものだからである。

存在論と認識論の各々のレベルにおける実証主義とポスト実証主義の二元論化を脱構築した場合、具体的にどのような方法論が可能であるのか。それは歴史を用いて理論検証を行うというベクトルの下に、一次史料を用いた理論構築の方法へと帰結する。国際政治学者はしばしば躊躇なく歴史家の解釈を用いて理論構築を行おうと試みる。それに対して、一次史料を用いた理論構築は方向性としては全く正しい。なぜならば歴史家の史料分析（二次史料・三次史料）は理論構築をその趣旨としていないため、しばしば（理論的観点からすれば）重要な要素のいくつかを排除してしまう⁵²⁾。しかしながら、一次史料の使用は諸刃の剣でもある。国際政治学者は通常、複数の事例の比較を行うため、すべての事例のすべての重要な要素についてくまなく一次史料にあたることは物理的に困難である。即ちすべての研究に対して「一次史料調査を頭ごなしに強要したら、悲惨な結果を招くだろう。殆どの比較史研究は消え失せてしまう」⁵³⁾。

実証主義とポスト実証主義の研究・プログラムや理論的妥当性の疑問を解消する手段として歴史社会学的研究は一定の意義を有するものではないかと考えられる。ポスト構築主義やいわゆるポストモダン歴史学の問題点は、「過去の記述は現在の観点から構築された物語である」という視座から歴史を再読解するため、この枠組みの中から「因果関係」という問題群が抜け落ちてしまっていることにある⁵⁴⁾。これは言説が社会的な権力／知の関係を構成しているという視点に目を奪われ、原因と結果の関係性を見落としてしまったことの帰結である⁵⁵⁾。換言すれば、冷戦下の自由主義のイデオロギーという「大きな

52) デボラ・ラーソン「冷戦史研究における資料と方法」前掲『国際関係研究へのアプローチ』199、224-47頁。

53) リーヴィ、前掲論文、53頁、Theda Skocpol, "Emerging agendas recurrent strategies in historical sociology" in Skocpol (ed.) *Vision and Method in the Social Sciences* (New York: Cambridge U.P. 1984), p. 382.

54) 北田暁大「ポスト構築主義としてのプレ構築主義」『社会学評論』55(3)、2004年、282頁。

物語」は米ソの対立図式及びそこから派生する個々の出来事の因果関係なくしては構成されえない。

また重要な一次史料の発掘が国際関係論における理論を葬り去ることはないにしても(事実、アリソンの官僚政治モデルやギルピンの覇権安定論は数多くの史料的反証にも拘わらず延命し続けている)、そういった諸理論に対して修正を迫るためのいくつかの材料を提供することができる。例えば「社会史」の登場は多くの面で社会学の近代化理論に修正を迫った。極めて近代的な事象だと看做されていた「核家族」が15世紀頃のイングランドでも確認され、それによってゲマインシャフト／ゲゼルシャフト仮説が修正を迫られたことは象徴的な事例であろう⁵⁶⁾。

以上の点を考慮するとフーコー型歴史社会学の要点は以下の三点に集約されるのではないだろうか。第一に、実証主義における過度の還元主義を緩和する手段として、歴史社会学的な事例に合わせて理論検証を行うという視座は有益である。第二にポスト実証主義の方法論的基盤の曖昧さを解消するためにも、個々の事例にあたり、個々の事例において特定の言説がどのように構築・再構築されているのかを吟味することは有効である。即ち実証史学ないし実証社会学的な文体と、言説分析的な文体は「往復運動」を繰り返すことによってより精度を高めていけるのではないだろうか⁵⁷⁾。第三に、これが最も重要な点であるが、そうした特定の理論的な枠組みから歴史社会学を用いる場合に、多少の留保をつけつつも直接、一次史料を検討して、その中で理論構築を行う必要がある。なぜならば歴史家の歴史記述は、理論構築のために形成されたものではないし、記者者のバイアスが潜んでいる可能性は否定できないからである。

4. 国際関係論における歴史社会学の用法

前節では国際関係論において歴史社会学を用いる場合の有効性を考察した。本節では、実際に歴史社会学を用いてどのように国際関係論の分析が可能なのかをアメリカ・ヨーロッパ・日本をそれぞれ題材とした研究から吟味していく。これらの研究に共通しているこ

55) 系譜学 Genealogy の概念事態は Historiography の因果関係の考察を必ずしも否定するものではない。Geuss, R. *Morality, Culture, and History* (Cambridge: Cambridge U.P., 1999) を参照。

56) 70年代以降、近代化プロセスについての膨大な史料データが蓄積されたことにより伝統的な近代化理論は修正を余儀なくされた。とりわけ「核家族」が前近代社会でも確認されたことにより産業化の下で核家族化が進行したとする近代化理論は大きく後退した。佐藤俊樹「近代を語る視線と文体」高坂健次・厚東洋輔編『講座社会学1—理論と方法』東京大学出版、1998年、73-74頁。

57) 佐藤、前掲論文、91-92頁。

とは、フーコー的な視座に立ち、外交史や社会史を理論的な枠組みから再読解していること、そして程度の差はあるが、直接一次史料から特定の理論的結論を導き出していることである。それ故に、これらの研究は国際関係論における歴史社会学の類型としては示唆に富むものである。

デービット・キャンベルは冷戦史の文脈でアメリカ外交史を再検証した。その作業は個々の外交言説がどのように内部／外部の論理を強化していたのかの分析である。キャンベルは交渉過程としての「狭義の外交政策 Foreign Policy」と、アイデンティティの表象過程としての「広義の外交政策 foreign policy」－或いは「外交」に対する「メタ外交」－を区別している⁵⁸⁾。メタ外交史とは繰り返し設定・再設定される境界の運営と維持である。このアプローチからアメリカ外交史を振り返るならば、アメリカは外交という表象を用いて内部／外部の境界を強化し、アメリカのナショナル・アイデンティティを確立してきた。その境界の表象は「外部に対する脅威」の表象であり、その対象は共産主義であったり、テロリズム・麻薬であったりする。即ち、キャンベルの研究は、非対称化された脅威を形成することによって自国の集団的アイデンティティを強化する手段として外交史を再定義し、その外交言説を再検討したものである⁵⁹⁾。

バリー・ブザンとオル・ウィーバー達の（いわゆるコペンハーゲン学派）一連の研究は、集団的アイデンティティという視点からヨーロッパの外交を再読解したものである。キャンベルが「広義の外交」と「狭義の外交」とを区別したように、ブザン＝ウィーバーも「狭義の安全保障 social security」と「広義の安全保障 societal security」を区別している。前者が国家のインフラストラクチャー、国民の生命・財産等の防衛であるのに対して、後者は国家の集団的アイデンティティの防衛である⁶⁰⁾。即ち、ヨーロッパという集団的アイデンティティが外交交渉の場でどのように表象され、強化されてきたのかを内部／外部の関係性の中で考察したものである。

同様にグラックとタナカも明治の主権国家形成およびその関数としてのナショナル・アイデンティティの構築を外部との関係性という方法で解明する。その際に東洋／西洋という境界の表象が重要なフェーズを担っている。グラックは明治後期のナショナル・アイデンティティの高揚について「外国人」の役割の重要性を以下のように示唆している。

「外国人」は比喩としても、実在としても、愛国主義に帰結するイデオロギー的手段である。
(中略) 西洋人自身は決して問題ではなく、日本人が自己認識のために作り出す概念としての西

58) Campbell op. cit. p. 69.

59) 類似の趣旨からなされたアメリカ外交史の研究に Roxanne Doty, 'Foreign Policy as Social Construction', *International Studies Quarterly* 37, 2003 がある。

60) Buzan et al. op. cit., Wæver et al. op. cit.

洋人が問題の本質である。実在の西洋人ではなく、想像された西洋人—忠誠心と孝行心を持たない存在—が日本人の本質的特性を定義付けるのに十分なものであった⁶¹⁾。

また、タナカは、明治期における社会的言説及び市民社会形成の変容を以下の二段階で捉えている。即ち、「脱亜」を標榜してアジア諸国を低文明国と認識し、西洋文明を普遍的なモデルとして模倣しようとした日本版オリエンタリズムのフェーズと、その過度の西洋化に対する反動としての国民意識・伝統文化の高揚を強調するオキシデンタリズムのフェーズである⁶²⁾。前者においては野蛮／文明、後者においては西洋／東洋という境界線の分節化が行われる⁶³⁾。

以上の先行研究によって明らかなことは、言説分析と系譜学という批判的視座から歴史研究自体を再読解していくことの有効性である。その中心をなす概念は「外国人」の表象機能である。つまり、外交史や社会史を自／他のアイデンティティ形成のプロセスと捉えて、「脅威」「排除」の対象としての〈外国人〉の言説の生成を考察していく。キャンベルの研究ではアメリカの自由主義アイデンティティにおける共産主義の脅威が、ブザン＝ウィーバーの研究ではヨーロッパの同一化形成における非ヨーロッパ人との差異が主たる分析対象としてクローズ・アップされる。そしてグラックやタナカの研究においては明治日本の国民国家形成における〈西洋〉の脅威がどのように社会的に表象されてきたのかが注目されている。

5. 結びと今後の研究課題

本稿では、ウェーバー型とフーコー型の二つの歴史社会学を比較検討しながら、国際関係論における歴史社会学の用法を考察した。とりわけ実証主義国際関係論に対するポスト実証主義の批判的役割に着目し、フーコー型の歴史社会学の有効性について先行研究等を参照しながら吟味した。

そこで明確化されたポスト実証主義における歴史社会学の用法は、歴史解釈を言説分析

61) Gluck, op. cit. p. 138.

62) Tanaka, op. cit. 類似の趣旨に長谷川雄一「一九二四年における脱欧入亜論の浮上」『国際政治』第102号、1993年、初瀬龍平「国際政治思想—日本の視座」有賀貞（編）『講座国際政治 国際政治の理論』、東大出版、1989年、山室信一『思想課題としてのアジア』岩波書店、2001年等がある。

63) 同様に、日本の近代化過程における「外国人」の表象機能に着目したものとして、X. Guillaume, “Foreign Policy and the Politics of Alterity: A dialogical understanding of international relations” *Millennium: Journal of International Studies* 31(1), 2002, pp. 1-26, 大賀哲「日本外交史における境界の政治学—排日移民法とナショナル・アイデンティティ」『国際政治』第140号、2005年、35-56頁。

と系譜学という方法で再読解を行い、従来の歴史解釈がどのようなプロセスで構成されてきたのかを明らかにするという方向性である。いずれの研究も主として、脅威・排除の対象としての「外国人」の表象機能に着目し、それぞれ外交史・社会史という文脈で、特定の思想・言説がどのように構築されてきたのかを再検討するものである。

こうしたフーコー型の歴史社会学の諸プロジェクトは国際関係論にどのようなインパクトがあるのだろうか。以下の三点に分けて、フーコー型歴史社会学のインパクトを簡単に考察する。第一にフーコー型の歴史社会学が第三論争に与えた影響を、第二にそれを基点としてポスト国際関係論ないしポスト国際関係史を構築することは可能であるのか。そして第三にもしそれが可能であった場合にこれらの先行諸研究は想定し得る対象の全体をカバーしているのかそれとも部分的にフォローしているに過ぎないのかについて、それぞれ検証する。

第一にフーコー型の歴史社会学が第三論争に与えた影響は、ポスト構造主義の方法論的妥当性ではないだろうか。即ち、ポスト構造主義はこれまで方法論の不在を散々叩かれてきたわけだが、言説分析という方法論的プログラムの下で事例研究を蓄積する事によってリサーチ・プログラムとしての妥当性に接近することができるのではないかと考えられる。従来、認識論争に終始してきたポスト構造主義が方法論的足場を固め、事例研究にアプローチすることは実証研究に対する比較対象ないしオルタナティブな説明を提供するという面でも有効である。

第二にフーコー型の歴史社会学をベースとしてポスト国際関係史を構築することは可能であろうか。本稿で繰り返し指摘したとおり、言説分析の視座から国際関係史を再構成しポスト国際関係史なるものを確立することは可能である。そしてそれを行うためには、既存の歴史学や歴史社会学の先行研究を参照しながら伝統的アプローチとポスト構造主義との間で「文体の往復運動」を行う必要がある。即ち、既存の歴史学のフローの中から一次史料に丹念にあたり、それを再読解（＝脱構築）していくことが求められる。

最後にポスト構造主義の既存の研究はポスト国際関係史の想定し得る対象の全体をカバーしているのであるだろうか。現状の研究プロジェクトは実証主義系の研究に対するオルタナティブは提供しているが、その対象は未だに部分的なものに留まっている。これらのプロジェクトのカバーしている範囲が部分的なものに限定されてしまっている理由としては、前述の「文体の往復運動」が未徹底で、必ずしも伝統的アプローチとの比較的研究がなされていないことと、直接一次史料に言及したものが多くない事が挙げられる。これらの研究の精度を上げていくためには、一次史料の参照率を増やししながら、既存の伝統的アプローチとの比較を繰り返しながらポスト構造主義のアプローチの妥当性・有効性を高めていくのが良いのではないだろうか。

こうしたポスト実証主義的な歴史社会学を国際関係論や国際関係史という文脈に導入することによって、主流派の実証主義的国際関係論からは見えづらかった社会言説の思想的役割を考察することができると考えられる。即ち、歴史社会学やフーコー型の言説分析を用いて国際関係史を再読解することによって、国際関係論の考察の幅が広がり、更には敷居の高かった国際関係論の理論と歴史の溝を埋めることができると考えられる。